

# 生活福祉課

- 1 行旅死亡人等取扱事務 予算科目(款・項・目) 15・05・05 [決算書149ページ]  
 行旅病人及行旅死亡人取扱法(以下「行旅死亡法」という。)に基づき身元不明の死亡人について、葬祭と官報への公告を行うもの

墓地、埋葬等に関する法律(以下「墓地埋葬法」という。)に基づき、本人の確認はできるものの引取者のいない死亡人について、葬祭を行うもの (単位:人)

区分	元年度	2年度	3年度
行旅死亡法に基づく死亡人	0	1	2
墓地埋葬法に基づく死亡人	4	7	6

- 2 緊急援護資金貸付金状況 予算科目(款・項・目) 15・05・05 [決算書149ページ]  
 生活が困難な市民のために、調布市緊急援護資金の貸付けをするもの

貸付金種別	元年度		2年度		3年度	
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
5,000円	0	0	1	5,000	0	0
10,000円	1	10,000	1	10,000	0	0
12,000円	0	0	1	12,000	0	0
20,000円	0	0	3	60,000	0	0
30,000円	3	90,000	3	90,000	1	30,000
40,000円	1	40,000	0	0	0	0
50,000円	87	4,350,000	215	10,750,000	165	8,250,000
合計	92	4,490,000	224	10,927,000	166	8,280,000

- 3 生活困窮者自立相談支援事業 予算科目(款・項・目) 15・05・05  
 [決算書149～151ページ]

生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の生活困窮層を対象とした包括的な相談及び就労支援等の各種支援を行い、生活困窮者の自立を促進するもの

相談事業の運営は、調布市社会福祉協議会に委託し、就労支援については民間職業紹介事業者等と連携し実施した。

(1) 自立相談支援事業

生活困窮者の生活に関する包括的な相談を受け付け、相談の中で生活上の課題整理を行ったうえで支援プランを作成し、就労支援等の各種支援を実施している。

	元年度	2年度	3年度
新規相談受付件数(件)	510	3,774	1,349
支援プラン作成件数(件)	87	177	194
就労支援対象者数(人)	82	176	194
就職決定数(件)	62	153	167
就労準備支援対象者数(人)	31	46	53
家計改善支援対象者数(人)	15	9	19

- ※ 就労支援対象者数は、支援プラン作成件数の内数
- ※ 就職者数は、前年度から継続支援している対象者も含まれる。
- ※ 就労準備支援対象者数及び家計改善支援対象者数は令和元年度から開始

(2) 住居確保給付金の支給

自立相談支援事業の相談者のうち、離職により求職活動中の家賃支払が困難である人に対し、一定の期間、家賃相当額(上限有)の給付を行うもの

	元年度	2年度	3年度
支給人数(人)	16	415	215

※ 支給人数は前年度から継続する者を含む。

(3) 子どもの学習・生活支援事業

子ども生活部による「子ども・若者総合支援事業」の一環として、生活困窮世帯(生活保護受給世帯を含む。)の中学生に対する学習支援事業を実施した。また、中学生のときに本事業を利用していた高校生を対象に、進学後の定着支援として高校生向け学習会の不定期開催を令和2年度から開始した。

	元年度	2年度	3年度
困窮世帯 利用人数(人)	23	35	37
延べ利用 回数(回)	733	931	1,471
高校生世代への支 援(延べ人数)		53	41

4 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援事業

予算科目(款・項・目) 15・05・50 [決算書149～151ページ]

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、社会福祉協議会による緊急小口資金及び総合支援資金の貸付が終了する世帯に対し、就労による自立等を図ることを目的として、支援金を支給するもの (単位:件)

申請件数	支給決定件数	再支給決定件数
360	221	62

5 非課税世帯等臨時特別給付金給付事業

予算科目(款・項・目) 15・05・50

[決算書185ページ]

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、住民税非課税世帯等に対し、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、臨時的な措置として支援を行うため1世帯あたり10万円を給付するもの

(1) 非課税世帯に対する給付件数

対象世帯数 (A)	給付件数 (B)	給付 割合 $\frac{(B)}{(A)}$
25,183 件	18,224 件	72.37%

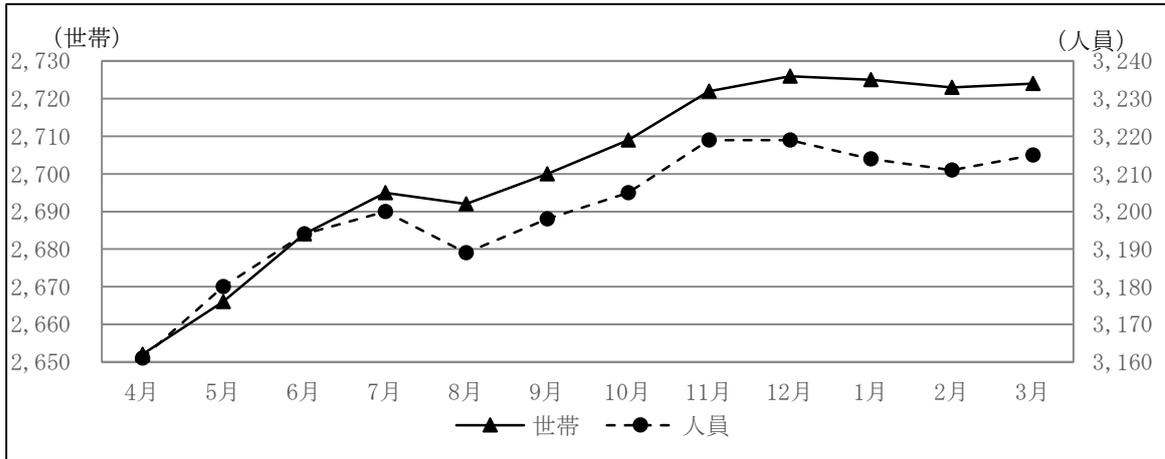
(2) 家計急変世帯に対する給付件数

申請件数 (A)	給付件数 (B)	給付 割合 $\frac{(B)}{(A)}$
103 件	94 件	94.0%

6 生活保護法による保護 予算科目(款・項・目) 15・15・10 [決算書229ページ]

生活保護法に基づき、生活に困窮する市民等のために、その困窮の程度に応じた必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することを目的とするもの

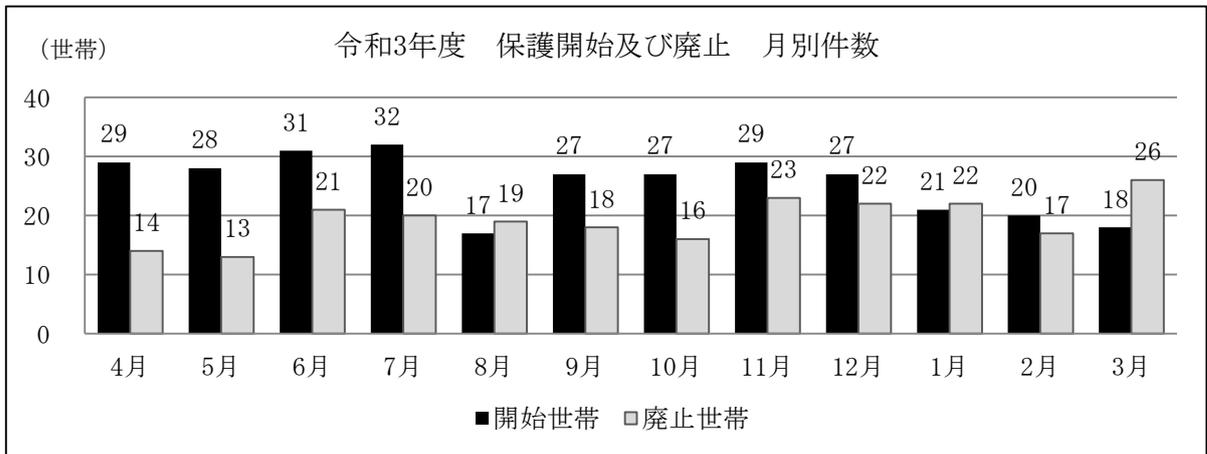
(1) 生活保護法による被保護世帯と人員



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
世帯 (世帯)	2,652	2,666	2,684	2,695	2,692	2,700	2,709	2,722	2,726	2,725	2,723	2,724
人員 (人)	3,161	3,180	3,194	3,200	3,189	3,198	3,205	3,219	3,219	3,214	3,211	3,215

(2) 生活保護の開始と廃止 (単位：世帯)

	元年度	2年度	3年度
開始	275	309	306
廃止	234	241	231



(3) 保護率

年度	保護率 (保護人員 / 人口)
元年度	3,099 / 237,506 = 13.0 ‰
2年度	3,155 / 238,087 = 13.3 ‰
3年度	3,215 / 238,394 = 13.5 ‰

※ 各年度3月末現在

(4) 被保護世帯の世帯類型及び労働力類型

類 型	元年度	2年度	3年度
-----	-----	-----	-----

		世帯数 (世帯)	構成比 (%)	世帯数 (世帯)	構成比 (%)	世帯数 (世帯)	構成比 (%)
世帯類型	高 齢 者 世 帯	1,379	53.6	1,400	53.1	1,461	53.6
	母 子 世 帯	78	3.0	76	2.9	77	2.8
	障 害 者 世 帯	409	15.9	419	15.9	429	15.8
	傷 病 世 帯	458	17.8	472	17.9	480	17.6
	そ の 他 の 世 帯	248	9.7	269	10.2	277	10.2
	合 計	2,572	100.0	2,636	100.0	2,724	100.0
労働力類型	世帯主が働いている世帯	436	16.9	422	16.0	424	15.6
	常用勤労者	431	16.7	419	15.8	416	15.3
	日雇労働者	3	0.1	2	0.1	4	0.1
	内職者	0	0.0	1	0.1	2	0.1
	その他の就業者	2	0.1	0	0.0	2	0.1
	世帯主は働いていないが 世帯員が働いている世帯	53	2.1	44	1.7	46	1.7
	働いている者のいない世帯	2,083	81.0	2,170	82.3	2,254	82.7
合 計	2,572	100.0	2,636	100.0	2,724	100.0	

※ 各年度3月末現在。福祉行政統計による。保護停止世帯を除く。

(5) 生活福祉相談

相談内容	元年度		2年度		3年度	
	件数(件)	構成比 (%)	件数(件)	構成比 (%)	件数(件)	構成比 (%)
他市区から移管	60	4.4	108	7.1	110	7.1
ホームレス	76	5.6	69	4.6	51	3.3
高齢で稼働困難	266	19.5	245	16.2	328	21.2
傷病・障害で稼働困難	381	27.9	336	22.2	406	26.2
離婚・DV等母子家庭	44	3.2	29	1.9	34	2.2
失業（解雇・離職）	84	6.2	158	10.5	130	8.4
失業（自営倒産）	13	1.0	10	0.7	4	0.3
収入減（自営等受注減）	14	1.0	66	4.4	38	2.4
収入減（身内援助減）	9	0.7	32	2.1	9	0.6
消費者金融等からの借入れ	2	0.1	5	0.3	3	0.2
年金担保貸付消費	0	0.0	0	0.0	1	0.1
医療費支払困難	113	8.3	160	10.6	134	8.6
その他（家賃滞納等）	302	22.1	294	19.4	300	19.4
合 計	1,364	100.0	1,512	100.0	1,548	100.0

(6) 金銭管理支援事業

自分では金銭管理の困難な被保護者に、安定した生活の維持及び自立の促進を図るため、金銭等の管理を行うもの

年度	支援件数（人）
元年度	89
2年度	98
3年度	106

## (7) 自立支援事業

## ア 自立支援専門員による就労支援者数等

被保護者の自立を支援・促進するため、平成26年度から、自立支援専門員を配置するとともに、庁内に設置したハローワーク窓口及びカウンセリングや求人開拓を行う民間職業紹介事業者等と連携して就労支援を行った。

年度	就労支援者数 (人)	就職決定者数 (人)	就労により自立 した世帯 (世帯)	就労により増収 した世帯 (世帯)
元年度	172	79	13	1
2年度	153	52	6	1
3年度	174	57	9	0

※ 延べ人数

## イ 庁内ハローワーク等による就労支援者数等

年度	支援対象者数(人)	就職者数(人)	就職率(%)
元年度	91	62	68.1
2年度	87	49	56.3
3年度	94	49	52.1

※ 延べ人数

## ウ 民間職業紹介事業者による意欲喚起事業・求人開拓等

年度	支援対象者数(人)	就職者数(人)	就職率(%)
元年度	109	56	51.4
2年度	63	39	61.9
3年度	75	32	42.6

※ 各年度、前年度の継続者を含む。

※ 延べ人数

## (8) 生活保護法による扶助費の支出状況

扶助別	元年度		2年度		3年度	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
生活	1,792,430	29.6	1,806,823	29.2	1,852,684	29.2
住宅	1,244,674	20.5	1,273,605	20.6	1,331,846	21.0
教育	8,000	0.1	7,668	0.1	7,083	0.1
介護	127,774	2.1	133,173	2.1	138,689	2.1
医療	2,823,725	46.6	2,900,828	46.9	2,930,976	46.2
生業	4,445	0.1	5,224	0.1	5,739	0.1
葬祭	7,312	0.1	10,373	0.1	12,314	0.2
施設	47,416	0.7	48,115	0.7	55,068	0.8
出産	0	0.0	0	0.0	295	0.1
就労自立 給付金	1,429	0.1	984	0.1	1,432	0.1
進学準備 給付金	900	0.1	300	0.1	1,200	0.1
総額	6,058,105	100.0	6,187,093	100.0	6,337,326	100.0

## (9) 生活保護の扶助別世帯と人員(年間延べ数)

扶助別	元年度		2年度		3年度	
	世帯数(世帯)	人員(人)	世帯数(世帯)	人員(人)	世帯数(世帯)	人員(人)
生活	26,109	31,116	26,490	31,525	27,460	32,367
住宅	27,262	32,390	27,870	32,964	28,883	33,689
教育	734	914	671	855	683	807
介護	5,887	6,123	6,206	6,463	6,532	6,808
医療	28,777	31,841	29,336	34,826	30,213	35,590
生業	246	258	309	331	361	384
葬祭	28	28	34	34	51	48
施設	183	183	184	184	189	189
出産	0	0	0	0	2	2

(10) 医療扶助受給状況(年間延べ数)

生活保護 世帯数(A)	生活保護 人員(B)	入院	入院外	医療扶助 受給者計(C)	医療 <u>(C)</u> 扶助率(B)
32,418世帯	38,405人	2,368人	33,222人	35,590人	92.7%

(11) 被保護者等自立促進事業

被保護者に対して、自立に要する費用の一部を助成することにより、被保護者等の自立を図るもの

事業	元年度		2年度		3年度	
	件数 (件)	金額(円)	件数 (件)	金額(円)	件数 (件)	金額(円)
スーツ代の購入費	5	152,765	5	145,095	5	89,940
就職活動用の携帯電話購入費	3	33,774	0	0	0	0
就職時連帯保証費	1	44,000	1	27,500	2	60,500
シルバー人材センター年会費	4	4,000	2	2,000	2	2,000
居宅清掃費	4	403,360	1	65,780	7	639,980
鍵交換費	38	659,640	41	713,300	59	1,051,650
精神科カウンセリング受診料					1	10,000
学習環境整備支援費(小1~3)	3	164,576	6	450,415	4	305,445
学習環境整備支援費(小4~6)	9	461,193	6	500,624	5	433,860
学習環境整備支援費(中1・2)	7	517,591	5	383,866	6	445,958
学習環境整備支援費(中3)	4	383,971	8	1,264,305	4	503,250
学習環境整備支援費(高1・2)	2	180,225	2	300,000	1	17,138
学習環境整備支援費(高3)	1	200,000	1	200,000	7	742,800
大学等進学支援費	3	185,440	0	0	0	0
合計	84	3,390,535	78	4,052,885	103	4,302,521

7 中国残留邦人等への支援給付・配偶者支援金

予算科目(款・項・目) 15・15・10

[決算書229~231ページ]

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、中国残留邦人等の永住帰国後の生活の安定と自立を支援するもの

(1) 支援給付世帯と人員

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
世帯 (世帯)	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12
人員 (人)	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14

(2) 中国残留邦人等支援費の支出状況

扶助種別	元年度		2年度		3年度	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
生活	11,891	40.8	11,271	43.6	10,861	36.9
住宅	4,089	14.0	3,627	14.0	3,602	12.3
介護	557	2.0	459	1.8	394	1.3
医療	10,353	35.5	8,383	32.5	12,479	42.4
葬祭	175	0.6	0	0.0	0	0.0
配偶者 支援金	2,080	7.1	2,084	8.1	2,082	7.1
総額	29,145	100.0	25,824	100.0	29,418	100.0